

事務事業評価表

○基礎情報

課名		下水道河川建設課		作成責任者	
施策目標	53	公共下水道(雨水・汚水)・河川を整備する	山中 良一		

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	15 人	0 人	0 人	0 人	17.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
2,907 時間	16.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
公共下水道(汚水)整備率	97.8%	100.0%	97.76%	98.10%	98.13%
公共下水道(雨水)整備率	52.4%	53.4%	52.4%	52.7%	52.9%
河川整備率	57.8%	75.3%	57.8%	65.0%	68.5%

(施策のねらい)

1	計画的な公共下水道施設の整備
2	雨水対策
3	河川整備
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	合併処理浄化槽設置整備事業	1	0.31	一般	414,000 332,000	664,000 414,000	合併処理浄化槽への転換を図る市街化調整区域にお住まいの市民の方に対して補助金を交付することにより、水質汚濁の防止及び生活環境の維持向上に寄与することができた。	合併処理浄化槽設置費補助金交付実績基数		3基		1基 26年度より新設を廃止したため	A	変動なし		●
2	遊水機能土地保全事業	2	0.80	一般	21,263,000 20,348,888	21,070,000 19,958,671	遊水機能を持つ水田等を保全する市民の方へ補助金を交付することにより、雨水流出を抑制し、浸水防止・軽減に寄与することができた。	補助金交付面積の対象面積(425,000㎡※)に対する割合※平成27年農林業センサスによる。		99.0%		93.92%	S	変動なし		●
3	千ノ川整備事業	3	1.70	一般	118,992,000 107,879,711	98,616,000 69,018,480	千ノ川流域の浸水軽減対策として、相模線橋梁下流側において護岸整備工事を実施し、地域の安全・安心の向上に寄与することができた。	河川整備の進捗率		68.5%		68.5%	S	変動なし		
4	駒寄川整備事業(歴史文化交流館関連)	3	1.35	一般繰越	81,263,000 26,100,000	160,900,000 154,767,600	駒寄川流域の浸水軽減対策として、(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館とその周辺整備との整合を図りながら、隣接する区間における護岸整備工事を実施し、事業が完了した。	護岸の整備延長		護岸工事 右岸92m 左岸68m		護岸工事 右岸92m 左岸94m	S	変動なし		

5	水循環水環境啓発事業	2	1.04	一般	249,000 235,954	252,000 198,494	市民の方へ「春の市民まつり」等のイベント開催時のほか、水循環啓発事業を年3回開催し、ハード整備である雨水整備事業を補完する雨水流出抑制対策に向けた取組に向けての関心を持っていただくことができた。	水循環水環境啓発事業（あまみずプロジェクト）開催回数	3回	3回	S	変動なし		
6	公共下水道整備事業（汚水整備）	1	3.73	特別	151,264,000 106,740,539	233,631,000 83,032,005	公共下水道事業計画区域内の未整備地域に対し、汚水管新設工事を実施し、生活環境の改善に寄与することができた。	汚水面整備率	97.81%	98.13%	S	変動なし		
7	地震対策の推進	1	1.48	特別	52,549,000 44,985,240	34,629,000 33,118,200	幹線管きよ等の耐震上重要な下水道施設に対し、市域南西部において管路施設の調査・診断業務を、中海岸幹線系統では耐震化工事を実施し、被災時の機能確保に寄与することができた。	耐震化整備延長	中海岸処理分区耐震工事 202m	中海岸処理分区耐震工事 202m	S	変動なし		
8	公共下水道整備事業（雨水整備）	2	5.39	特別 繰越	819,496,000 486,483,030	901,643,880 697,860,309	萩園、平太夫新田、中島、円蔵、赤松町、浜竹四丁目地区等の集中豪雨時等における浸水軽減を図るため、雨水幹線に接続する雨水枝線の整備を実施し、地域の安全・安心の向上に寄与することができた。	① 雨水面整備率 ② 雨水幹線整備率	① 52.7% ② 94.6%	① 52.9% ② 94.6%	S	変動なし		
合計				H30予算(円)		1,451,405,880								
				H30決算(円)		1,058,367,759								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

下水道河川建設課の平成30年度における第4次実施計画の事務事業数は11事業あり、うち政策的事業は、8事業である。
これらの事業の評価結果は、「S」 7事業、「A」 1事業となっており、当初の予定どおりの事業で成果を出すことができた。
下水道河川建設課の事業は、下水道整備計画の5つの重点施策のうち、「浸水対策」、「生活排水処理」、「地震対策」について、関連する他部局や市民と連携して効率的な事業を推進し、当初の予算要望どおりの交付金が交付され、概ね順調に事業が実施できたものと考えている。
一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,907時間、一人あたりに換算すると月平均16.2時間であり、前年度の総時間3,421時間、一人当たり月平均17.8時間と比べ減少となっている。
事業全体を通して、調査及び設計業務等の難易度の高い業務や夜間工事の現場監理業務等の職員の負担となる業務について、「事業の効率性」と民間ノウハウを「若手職員」が学ぶという「人材育成」の両面で判断しながら外部委託を活用することにより、一定の成果につながっている。
また、施工監理に伴う事務の効率化を図るために策定した「下水道工事実施マニュアル」を運用することにより、事務手続や工事を実施する上でのケアレスミス等、未然防止策にもつながる対策により効率的な事務改善が図られた。今後も、このマニュアルを運用していく上で、記載内容に不足が生じた場合には、定例ミーティング等の場に対応を議論し、必要に応じて記載内容を更新していく。
さらに、職員が専門技術に関する庁外の研修を受講した際は、研修で得た知識や情報を共有することにより、職場全体のスキルアップを図っていく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
1	合併処理浄化槽設置整備事業	当該事業は、生活排水による公共用水域の水質汚濁及び生活環境の悪化を防止するため、公共下水道事業計画区域を除く市街化調整区域において合併処理浄化槽への転換を図る方へ補助金を交付しており、結果として河川の水質は改善傾向にある。今後、下水道整備計画改定において、市街化調整区域における生活排水処理についての課題を考慮した中で、廃止に向け検討する。
2	遊水機能土地保全事業	当該事業は、主に浸水軽減の目的で補助金を交付し26年が経過した。市街化区域内の下水道雨水管渠等の幹線整備が進む中、当該補助金について一定の効果が得られたと認識している。このため、下水道部局としては、市街化区域における未整備区域への下水道雨水管渠等に経費を充てる必要があるため、関係団体との協議を踏まえ、段階的な補助金額の削減及び最終的な廃止に向け検討する。

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

これまでの取り組みとしては、朝礼、挨拶や声掛け、対話などのコミュニケーションの活性化を図ることで、話を聴くことができる雰囲気、体制づくりを推進した。平成29年度からの働き方の見直しとしては、情報共有に特化した課員全員による職場内対話の実施やアンケート結果の分析から、グループウォッチャーを活用した業務スケジュール管理をするとともに、ノー残業デーの取り組みによる時間感覚の意識付けを推進し、業務の効率化を図ることができたものとする。